

## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場取引所 大

上場会社名 大井電気株式会社

コード番号 6822 URL <http://www.ooi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齊藤 新一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統轄 (氏名) 田中 繁寛

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

TEL 045-433-1361

平成24年6月13日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	23,877	△7.1	522	△37.9	573	△34.8	670	5.5
23年3月期	25,706	0.6	840	26.0	879	35.6	635	60.4

(注) 包括利益 24年3月期 754百万円 (16.5%) 23年3月期 647百万円 (26.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	45.67	—	8.2	3.0	2.2
23年3月期	43.30	—	8.5	4.5	3.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	18,506	9,863	45.8	577.30
23年3月期	20,197	9,113	38.7	532.19

(参考) 自己資本 24年3月期 8,473百万円 23年3月期 7,811百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	792	191	△172	4,409
23年3月期	914	△83	△496	3,598

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	44	6.6	0.5
25年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		12.9	

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,500	1.8	△760	—	△750	—	△480	—	△32.70
通期	24,500	2.6	650	24.5	680	18.6	570	△15.0	38.84

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	14,700,000 株	23年3月期	14,700,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	22,843 株	23年3月期	22,219 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	14,677,484 株	23年3月期	14,677,781 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	10,129	△6.8	234	△67.0	282	△62.3	513	1.0
23年3月期	10,870	1.3	712	140.6	750	132.2	508	76.5

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	34.97	—
23年3月期	34.62	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
24年3月期	10,264		5,333		52.0	363.40		
23年3月期	11,515		4,827		41.9	328.87		

(参考) 自己資本 24年3月期 5,333百万円 23年3月期 4,827百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 表示方法の変更	15
(8) 追加情報	15
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
4. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 継続企業の前提に関する注記	29
5. その他	29
役員の異動	29

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、上半期は3月に発生した東日本大震災の落込みから緩やかに持ち直しつつありましたが、タイの洪水被害の影響により、再度サプライチェーンの混乱が発生し、回復基調にあった自動車、家電、電子部品メーカーなどが生産調整を余儀なくされました。また、建設業や商社等一部好調な分野もありましたが、円高局面の定着や海外経済の減速も重なって、一年を通じて総じて低調に推移しました。

このような事業環境下で当社グループは、東日本大震災の発生に伴う当初予定していた案件の計画変更や凍結等により、売上規模の確保が難しい状況にありましたので、落込みを挽回すべく、震災の復旧・復興に向けた案件への早期取組みに注力してまいりました。

しかしながら、売上高につきましては、東日本大震災の影響が大きく、情報通信機器製造販売、ネットワーク工事保守とも減少したため、前期より7.1%減の238億77百万円となりました。

損益につきましては、外注費の削減や原価低減活動等のコスト削減を推進してまいりましたが、売上高の減少に伴う粗利益の減少により、営業利益は前期より37.9%減の5億22百万円、経常利益は前期より34.8%減の5億73百万円となりました。また、当期純利益につきましては、単体における繰延税金資産を計上した結果、前期より5.5%増の6億70百万円となりました。

以下、セグメントの概況をご報告いたします。

#### [情報通信機器製造販売]

監視機器、光伝送機器が減少したため、売上高は前期より5.4%減の99億40百万円となり、セグメント利益につきましては、前期より61.9%減の2億72百万円となりました。

#### [ネットワーク工事保守]

通信機器工事、通信線路工事並びに情報システム保守が減少したため、売上高は前期より8.3%減の139億37百万円となり、セグメント利益につきましては、コスト削減の効果により、前期より103.8%増の2億38百万円となりました。

#### ②個別経営成績

売上高につきましては、監視機器、光伝送機器が減少したため、前期より6.8%減の101億29百万円となりました。

損益につきましては、売上高の減少に伴う粗利益の減少により、営業利益は前期より67.0%減の2億34百万円、経常利益は前期より62.3%減の2億82百万円となりました。また、繰延税金資産を計上した当期純利益はほぼ前期並の5億13百万円となりました。

#### ③次期の見通し

今後の見通しにつきましては、当社グループの主要顧客においては、引続き厳しい経営環境が続くことが予想されますが、老朽化、合理化対策等の必要とされる設備更新需要の確保に注力するとともに、一層の体質強化に向けたコスト削減策等を継続してまいります。

次期の見通しにつきましては、売上高は245億円、営業利益は6億50百万円、経常利益は6億80百万円、当期純利益は5億70百万円を予想しております。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ16億90百万円減少した185億6百万円となりました。

流動資産は、129億99百万円と前連結会計年度末に比べ13億45百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が6億61百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が11億55百万円、仕掛品が7億3百万円減少したことによります。

固定資産は、55億7百万円と前連結会計年度末に比べ3億45百万円減少しました。これは主に、土地が1億51百万円、無形固定資産が54百万円減少したことによります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ24億41百万円減少し86億43百万円となりました。

流動負債は、51億32百万円と前連結会計年度末に比べ12億43百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が7億84百万円及び未払金が5億13百万円減少したことによります。

固定負債は、35億10百万円と前連結会計年度末に比べ11億97百万円減少しました。これは主に、退職給付信託10億円設定等に伴う、退職給付引当金が13億83百万円減少したことによります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ7億50百万円増加した98億63百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加6億70百万円によります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、退職給付信託10億円設定による支出等があったものの、税金等調整前当期純利益6億38百万円（前年同期は8億7百万円）の計上等により、前連結会計年度に比べ8億11百万円増加（前年同期比22.6%増）し、当連結会計年度末には44億9百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は7億92百万円（同13.4%減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益6億38百万円、売上債権14億90百万円及びたな卸資産7億16百万円の減少により資金が増加したこと、仕入債務8億8百万円の減少及び退職給付信託10億円設定により資金が減少したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は1億91百万円（前年同期は83百万円使用）となりました。

これは主に、土地等有形固定資産の売却による収入2億45百万円及び定期預金払戻による収入2億円、生産設備等有形固定資産の取得による支出1億79百万円によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億72百万円（前年同期比65.3%減）となりました。

これは主に、借入金の返済1億49百万円によります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	38.7	45.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	11.3	16.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.5	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	94.2	134.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価総値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

- ①当社グループの利益配分は、投資家の皆様への安定的な配当の継続を基本とし、当期及び今後の業績動向、財務状況、内部留保の充実等を総合的に勘案して行っております。
- ②内部留保資金につきましては、将来の事業展開や今後の急速な技術革新に備え、新製品・新技術の研究開発投資並びに設備投資等に充当することにより、業績の向上に努め、体質の強化を図ってまいります。
- ③当期の期末配当につきましては、平成24年4月25日に公表したとおり、1株当たり3円とさせていただきます。
- ④次期の年間配当金につきましては、1株当たり5円（内、中間配当は0円）を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信発表日（平成24年5月11日）現在において当社グループが判断したものであります。

#### ①一部顧客への依存

当社グループ事業は電力関連の一部の顧客への依存度が高く、顧客ニーズの把握、収集が充分できず、魅力ある製品やサービスを提供できない場合は、将来の成長と収益性を低下させ、財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、景気変動による需要動向あるいは顧客における業績不振や調達方針の変化、値下げ要請等によっては、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

特に、顧客における原子力発電所停止の影響に伴う計画の見直し等によっては、当社グループの財政状態及び業績に多大な悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ②事業拡大

当社グループは、環境保全（エコ）をキーワードとした新規投資や、情報ネットワークの高度化、インフラ整備関連投資に対応した、新たな製品や工事・保守受託業務を含めたシステム提案等の展開により、事業規模を拡大していく方針ですが、以下のようなリスクが含まれています。

1) 当社グループが、情報通信機器やインターネット市場等の動向の急激な変化を正確に予測できるとは限らず、開発した製品の販売が必ず成功するとの保証はありません。事業の戦略的提携先やOEM供給先の業績不振や戦略変更等によってもその影響を受けることがあり、計画どおりの収益規模が確保できなくなる場合があります。また、与信管理には十分留意をしておりますが、売掛債権の回収リスクが生じ、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2) 情報通信機器市場は、当社グループ以外もメーカーや商社など多くの企業が参入しており、その一部は当社グループよりも多くの経営資源を有しております。こうした競合先が同種の製品・サービス等をより低価格で提供すること等によっては、当社製品・サービスが必ず差別化できるという保証はありません。その場合は、計画どおりの収益をあげることができない可能性があります。

3) 情報通信機器市場は技術の急激な進歩と市場のニーズの変化により、製品開発中に新技術の出現や規格が変更され当社グループ製品が市場投入前から陳腐化する可能性があります。

また、市場の急激な変動によっては、開発製品の投入遅れやサービス対応要員の不足が生じないという保証はなく、需要に対応できず市場でのシェア拡大の機会を逃してしまう可能性があります。

#### ③製品・サービスの品質と責任について

当社グループが販売する製品や提供するサービスは、その一部を外部の会社に委託する場合がありますが、製品やサービスの品質管理については品質保証の専任部署を設置し、取引先に対しても品質が維持できるように努めております。しかし、提供した全ての製品やサービスに欠陥が発生しないという保証はありません。不測の事態で大規模な欠陥等の問題が発生した場合には、当社グループとして、そのことによって生じた損害の責任を負う可能性があります。

#### ④資金

当社グループは主に金融機関から資金の調達を行っておりますが、金融機関の方針変更等により資金調達が不十分あるいは不調に終わった場合には、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤退職給付債務

当社の退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算で設定される前提条件や年金資産の期待収益率で算出されます。

実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合は、その影響額が累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。また、今後の金利水準の変動や運用利回りの悪化などにより、退職給付費用が増加し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥自然災害等の突発性事象の発生リスク

当社グループは、大規模な地震等の自然災害、火災、戦争、テロ及び暴動等が発生した場合は、当社グループや仕入先、顧客の主要設備への損害等により、生産活動や資材調達等に支障が生じ、また、これらの災害等が政治不安または経済不安を引き起こすことにより、当社グループの経営成績や財政状態に影響をもたらす可能性があります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「通信技術を通じて人々の生活の安全・安心・便利と地球環境の未来に貢献する」という方針の下、社会的にも重要な課題である環境・エネルギー問題や安心・安全社会に貢献する企業として企業価値の向上を図り、長期的に安定した経営基盤を確立してまいりたいと考えます。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループの属する通信機器業界は、環境変化の激しい業界であり、当社グループの業績は、その影響を大きく受けることから、当期の市場動向に基づいた利益計画の達成を目標にしており、ROE等の経営指標は設定していません。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループの属する通信業界は、円高等の影響により、投資は縮小傾向にあるものの、大震災等の経験を経て、情報通信事業は、通信インフラの対災害性強化、エネルギー制約の克服やCO<sub>2</sub>削減にも繋がるエネルギー効率化へ向けた貢献が期待されております。また、高度な通信インフラの普及とそのネットワーク接続端末の多様化・高機能化が進み、これらの利活用面での発展による安全・安心・便利な社会を支えるための新規通信需要創出の流れは、今後、ますます進展していくものと予想されます。

当社グループといたしましては、こうした環境変化に対応して、安定的な収益基盤の再構築を図り、成長軌道に乗せていくため、引続き以下の具体的施策の展開を推進してまいります。

#### ①成長性、収益性に向けた製品・顧客戦略の展開

「ユビキタス、安心・安全社会に向けての情報活用といった観点からの情報ネットワークの高度化、通信インフラ整備関連投資」に着目し、コア技術や将来方向を見据えた開発投資を行うことで新たな成長基盤を確立してまいります。

#### ②経営体質の強化

当社グループは、電力会社・官公庁等の事業の関係から下半期に売上計上が集中し、また、顧客の調達方針の変化等が業績に与える影響も大きいことから、生産性向上活動の推進や事業性を吟味した設備投資など、収益規模変動に柔軟に対応できる経営体質を確保してまいります。

3. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,608,082	5,269,491
受取手形及び売掛金	5,822,034	※5 4,666,529
商品及び製品	177,153	212,805
仕掛品	※4 2,225,969	※4 1,522,205
原材料及び貯蔵品	286,062	237,526
繰延税金資産	227,759	445,945
その他	1,013,493	657,336
貸倒引当金	△16,211	△12,818
流動資産合計	14,344,343	12,999,021
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 4,231,641	※2 4,177,711
減価償却累計額	△3,275,299	△3,258,040
建物及び構築物（純額）	※2 956,341	※2 919,670
機械装置及び運搬具	444,396	464,570
減価償却累計額	△333,774	△376,551
機械装置及び運搬具（純額）	110,621	88,019
工具、器具及び備品	3,111,544	3,134,509
減価償却累計額	△2,854,363	△2,918,938
工具、器具及び備品（純額）	257,181	215,571
土地	※2 2,576,745	※2 2,424,836
リース資産	123,112	130,030
減価償却累計額	△43,828	△62,149
リース資産（純額）	79,284	67,880
建設仮勘定	—	7,130
有形固定資産合計	3,980,174	3,723,108
無形固定資産	422,005	367,528
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 335,652	※1, ※2 296,985
長期貸付金	4,102	3,923
繰延税金資産	668,303	711,075
その他	448,579	407,902
貸倒引当金	△5,650	△2,668
投資その他の資産合計	1,450,986	1,417,217
固定資産合計	5,853,167	5,507,855
資産合計	20,197,510	18,506,876



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 2,628,169	※2 1,843,987
短期借入金	※2 250,000	※2 150,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 49,800	※2 67,200
リース債務	17,792	19,614
未払金	1,753,045	1,239,361
未払法人税等	82,129	126,122
未払消費税等	53,273	139,464
賞与引当金	902,285	876,067
工事損失引当金	※4 114,000	※4 74,000
災害損失引当金	43,682	—
その他	481,909	597,112
流動負債合計	6,376,087	5,132,930
固定負債		
長期借入金	※2 67,200	—
リース債務	68,402	54,841
繰延税金負債	22,504	—
退職給付引当金	4,348,672	2,965,214
役員退職慰労引当金	107,603	129,193
資産除去債務	85,613	85,613
その他	8,025	275,277
固定負債合計	4,708,023	3,510,139
負債合計	11,084,110	8,643,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,708,389	2,708,389
資本剰余金	1,442,759	1,442,759
利益剰余金	3,623,584	4,293,886
自己株式	△4,110	△4,200
株主資本合計	7,770,623	8,440,834
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,729	32,247
その他の包括利益累計額合計	40,729	32,247
少数株主持分	1,302,046	1,390,724
純資産合計	9,113,400	9,863,805
負債純資産合計	20,197,510	18,506,876

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	25,706,390	23,877,892
売上原価	※1, ※2 21,143,588	※1, ※2 19,464,979
売上総利益	4,562,802	4,412,912
販売費及び一般管理費	※3, ※4 3,722,063	※3, ※4 3,890,678
営業利益	840,739	522,233
営業外収益		
受取利息	3,661	2,199
受取配当金	7,450	4,647
受取賃貸料	53,951	48,277
その他	50,221	64,991
営業外収益合計	115,284	120,116
営業外費用		
支払利息	10,273	5,935
退職給付会計基準変更時差異の処理額	55,235	55,235
その他	11,078	7,919
営業外費用合計	76,587	69,091
経常利益	879,435	573,259
特別利益		
固定資産売却益	—	※5 92,741
投資有価証券売却益	153,680	—
退職給付制度終了益	—	8,894
特別利益合計	153,680	101,635
特別損失		
投資有価証券評価損	—	30,257
減損損失	—	※6 6,296
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	85,613	—
災害による損失	139,787	—
特別損失合計	225,401	36,554
税金等調整前当期純利益	807,714	638,341
法人税、住民税及び事業税	103,901	153,478
法人税等調整額	△13,606	△274,402
法人税等合計	90,295	△120,923
少数株主損益調整前当期純利益	717,418	759,264
少数株主利益	81,859	88,963
当期純利益	635,559	670,301

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	717,418	759,264
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△70,379	△5,186
その他の包括利益合計	△70,379	* △5,186
包括利益	647,039	754,078
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	589,575	661,818
少数株主に係る包括利益	57,463	92,259

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	2,708,389	2,708,389
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,708,389	2,708,389
資本剰余金		
当期首残高	1,442,759	1,442,759
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,442,759	1,442,759
利益剰余金		
当期首残高	2,988,025	3,623,584
当期変動額		
当期純利益	635,559	670,301
当期変動額合計	635,559	670,301
当期末残高	3,623,584	4,293,886
自己株式		
当期首残高	△4,110	△4,110
当期変動額		
自己株式の取得	—	△90
当期変動額合計	—	△90
当期末残高	△4,110	△4,200
株主資本合計		
当期首残高	7,135,064	7,770,623
当期変動額		
当期純利益	635,559	670,301
自己株式の取得	—	△90
当期変動額合計	635,559	670,210
当期末残高	7,770,623	8,440,834

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	86,713	40,729
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△45,983	△8,482
当期変動額合計	△45,983	△8,482
当期末残高	40,729	32,247
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	86,713	40,729
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△45,983	△8,482
当期変動額合計	△45,983	△8,482
当期末残高	40,729	32,247
少数株主持分		
当期首残高	1,248,165	1,302,046
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,881	88,677
当期変動額合計	53,881	88,677
当期末残高	1,302,046	1,390,724
純資産合計		
当期首残高	8,469,942	9,113,400
当期変動額		
当期純利益	635,559	670,301
自己株式の取得	—	△90
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,897	80,195
当期変動額合計	643,457	750,405
当期末残高	9,113,400	9,863,805

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	807,714	638,341
減価償却費	443,917	422,077
減損損失	—	6,296
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	85,613	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,022	△6,374
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△51,737	△26,218
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	37,527	△1,383,458
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△10,183	21,589
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	95,000	△40,000
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	43,682	△43,682
受取利息及び受取配当金	△11,111	△6,847
支払利息	10,273	5,935
投資有価証券売却損益 (△は益)	△153,680	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△133,781	1,490,468
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,074,989	716,648
その他の資産の増減額 (△は増加)	145,711	46,780
仕入債務の増減額 (△は減少)	455,026	△808,667
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△63,150	86,190
未払金の増減額 (△は減少)	359,973	△523,060
その他の負債の増減額 (△は減少)	△27,209	361,712
その他	12,669	△57,061
小計	968,241	900,671
利息及び配当金の受取額	11,019	6,927
利息の支払額	△9,714	△5,895
法人税等の支払額	△54,820	△109,565
営業活動によるキャッシュ・フロー	914,726	792,138
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△200,000	△50,000
定期預金の払戻による収入	—	200,000
有形固定資産の取得による支出	△200,361	△179,022
有形固定資産の売却による収入	10,648	245,200
無形固定資産の取得による支出	△67,909	△54,130
投資有価証券の取得による支出	△5,543	△5,837
投資有価証券の売却による収入	353,680	—
貸付けによる支出	△920	△1,280
貸付金の回収による収入	2,436	1,623
その他	24,037	35,261
投資活動によるキャッシュ・フロー	△83,931	191,815

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△410,000	△100,000
リース債務の返済による支出	△16,929	△19,003
長期借入金の返済による支出	△66,400	△49,800
自己株式の取得による支出	—	△90
少数株主への配当金の支払額	△3,582	△3,582
財務活動によるキャッシュ・フロー	△496,911	△172,475
現金及び現金同等物に係る換算差額	△714	△69
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	333,169	811,408
現金及び現金同等物の期首残高	3,264,913	3,598,082
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,598,082	※ 4,409,491

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社5社のうち、日本フィールド・エンジニアリング(株)、日本テクニカル・サービス(株)、オオイテクノ(株)及び(株)エヌ・エフ・サービスの4社は連結の範囲に含めております。

非連結子会社は(株)クリエイト・オオイであり、その総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法は適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同じであります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

製品、半製品、原材料

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品、貯蔵品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

工具器具及び備品 2～20年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアは各社における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。



ロ. 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

ハ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異（1,186,194千円）は、主として15年による均等額（一部の子会社は5年による均等額）を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～18年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

（追加情報）

当社は、退職給付財政の健全化を目的として、平成23年9月30日に現金1,000,000千円を退職給付信託に拠出しました。これにより退職給付引当金の残高が同額減少しております。

一部の連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成23年5月1日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。本移行に伴う損益に与える影響は軽微であります。

ニ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ホ. 工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末手持ち受注工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見積額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事  
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ. その他の工事  
工事完成基準（検収基準）

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 表示方法の変更

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「固定資産除却損」に表示していた9,401千円は、「その他」として組替えております。

(8) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	34,177千円	34,177千円

※2 担保に供している資産  
不動産抵当ほか

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	651,282千円	625,547千円
土地	1,861,166	1,835,193
投資有価証券	37,805	25,698
計	2,550,255	2,486,439

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	170,000千円	100,000千円
1年以内返済予定の長期借入金	49,800	67,200
長期借入金	67,200	—
買掛金	10,257	5,990
計	297,257	173,190

3 偶発債務

金融機関からの借入金について、次のとおり債務保証を行っております。

(被保証先)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
従業員	4,158千円 従業員	3,652千円

※4 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
仕掛品	112,562千円	91,817千円

※5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—千円	6,713千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
56,745千円	18,114千円

※2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
114,000千円	63,000千円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受注活動費	112,476千円	127,843千円
給与手当・賞与	1,285,377	1,207,034
退職給付費用	168,565	166,245
役員退職慰労引当金繰入額	24,197	30,688
賞与引当金繰入額	164,656	179,930
研究開発費	329,706	485,004
保証修理費	191,136	354,037

※4 一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
329,706千円	485,004千円

※5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
土地等	一千円	92,741千円

※6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
日本フィールド・エンジニアリング(株) 茨城県龍ヶ崎市	研修所建設予定地 (遊休資産)	土地

当社グループは、報告セグメント別 (情報通信機器製造販売、ネットワーク工事保守) に、遊休資産については個別に資産のグルーピングを行っております。

上記茨城県龍ヶ崎市の遊休資産は、当連結会計年度において地価の下落があり、今後も使用の予定がないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (6,296千円) として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は、正味売却価額等により測定しており、不動産鑑定評価額等により、評価しております。

また、前連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	△44,504千円
組替調整額	30,257
税効果調整前	△14,246
税効果額	9,059
その他有価証券評価差額金	△5,186
その他の包括利益合計	△5,186

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	14,700	—	—	14,700
合計	14,700	—	—	14,700
自己株式				
普通株式	22	—	—	22
合計	22	—	—	22

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	14,700	—	—	14,700
合計	14,700	—	—	14,700
自己株式				
普通株式（注）	22	0	—	22
合計	22	0	—	22

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	44,031	利益剰余金	3	平成24年3月31日	平成24年6月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	4,608,082千円	5,269,491千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,010,000	△860,000
現金及び現金同等物	3,598,082	4,409,491

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、情報通信機器の製造販売及びネットワークの工事保守を主な事業内容としており、当社及び当社の連結子会社がそれぞれ独立した経営単位として、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、連結会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「情報通信機器製造販売」及び「ネットワーク工事保守」の2つを報告セグメントとしております。

「情報通信機器製造販売」は、主に光伝送システム、セキュリティ・監視システム、リモート計測・センシングシステム、無線応用システムの関連機器を製造販売しております。「ネットワーク工事保守」は、主に通信設備、光ネットワーク、CATV等の工事及び保守を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	情報通信機器 製造販売	ネットワーク 工事保守	
売上高			
外部顧客への売上高	10,505,044	15,201,346	25,706,390
セグメント間の内部売上高又は振替高	472,158	386,221	858,379
計	10,977,202	15,587,567	26,564,770
セグメント利益	714,419	117,258	831,678
セグメント資産	11,515,112	8,872,231	20,387,344
その他の項目			
減価償却費	256,713	187,203	443,917
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	221,275	59,552	280,828

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	情報通信機器 製造販売	ネットワーク 工事保守	
売上高			
外部顧客への売上高	9,940,803	13,937,088	23,877,892
セグメント間の内部売上高又は振替高	355,871	383,692	739,563
計	10,296,674	14,320,781	24,617,455
セグメント利益	272,125	238,983	511,108
セグメント資産	10,294,484	8,409,043	18,703,527
その他の項目			
減価償却費	250,560	171,517	422,077
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	241,169	33,473	274,643

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	26,564,770	24,617,455
セグメント間取引消去	△858,379	△739,563
連結財務諸表の売上高	25,706,390	23,877,892

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	831,678	511,108
セグメント間取引消去	9,060	11,125
連結財務諸表の営業利益	840,739	522,233

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,387,344	18,703,527
セグメント間取引消去	△189,833	△196,650
連結財務諸表の資産合計	20,197,510	18,506,876

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

また、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	532.19円	577.30円
1株当たり当期純利益金額	43.30円	45.67円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額(千円)	635,559	670,301
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	635,559	670,301
期中平均株式数(千株)	14,677	14,677

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,113,400	9,863,805
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,302,046	1,390,724
(うち少数株主持分(千円))	(1,302,046)	(1,390,724)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,811,353	8,473,081
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	14,677	14,677

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



4. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,433,470	3,145,946
受取手形	195,837	216,991
売掛金	2,978,417	2,181,775
商品及び製品	96,868	153,568
仕掛品	1,602,737	1,470,459
原材料及び貯蔵品	210,747	174,746
繰延税金資産	—	224,187
未収入金	983,966	647,548
その他	2,815	1,871
貸倒引当金	△2,656	△1,631
流動資産合計	9,502,205	8,215,463

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>固定資産</b>		
有形固定資産		
建物	2,622,471	2,649,061
減価償却累計額	△2,082,960	△2,107,557
建物（純額）	539,511	541,504
構築物	231,141	231,141
減価償却累計額	△216,211	△219,244
構築物（純額）	14,930	11,897
機械及び装置	389,390	405,366
減価償却累計額	△291,981	△327,059
機械及び装置（純額）	97,408	78,306
車両運搬具	300	300
減価償却累計額	△297	△299
車両運搬具（純額）	3	0
工具、器具及び備品	1,968,529	2,030,396
減価償却累計額	△1,808,519	△1,876,531
工具、器具及び備品（純額）	160,010	153,865
土地	643,343	643,343
リース資産	123,112	130,030
減価償却累計額	△43,828	△62,149
リース資産（純額）	79,284	67,880
建設仮勘定	—	7,130
有形固定資産合計	1,534,491	1,503,928
無形固定資産		
ソフトウェア	83,204	100,621
その他	15,252	15,252
無形固定資産合計	98,457	115,874
投資その他の資産		
投資有価証券	109,008	108,657
関係会社株式	207,909	190,645
長期貸付金	260	10
長期前払費用	120	2,331
繰延税金資産	—	95,456
その他	62,781	32,581
貸倒引当金	△90	△90
投資その他の資産合計	379,989	429,592
固定資産合計	2,012,939	2,049,395
資産合計	11,515,144	10,264,858

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	693,951	249,020
買掛金	1,491,729	1,483,856
リース債務	17,792	19,614
未払金	580,109	164,599
未払費用	272,047	321,548
未払法人税等	27,358	106,822
未払消費税等	21,826	40,657
前受金	507	4,723
預り金	17,339	45,396
賞与引当金	442,661	420,944
工事損失引当金	114,000	74,000
災害損失引当金	43,682	—
その他	740	740
流動負債合計	3,723,746	2,931,923
固定負債		
リース債務	68,402	54,841
繰延税金負債	22,504	—
退職給付引当金	2,710,663	1,764,835
役員退職慰労引当金	77,098	93,944
資産除去債務	85,613	85,613
固定負債合計	2,964,283	1,999,235
負債合計	6,688,029	4,931,158
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,708,389	2,708,389
資本剰余金		
資本準備金	1,442,759	1,442,759
資本剰余金合計	1,442,759	1,442,759
利益剰余金		
利益準備金	677,097	677,097
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△29,329	483,953
利益剰余金合計	647,768	1,161,051
自己株式	△4,110	△4,200
株主資本合計	4,794,806	5,307,999
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,307	25,700
評価・換算差額等合計	32,307	25,700
純資産合計	4,827,114	5,333,699
負債純資産合計	11,515,144	10,264,858

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	10,870,780	10,129,515
売上原価		
製品期首たな卸高	10,605	18,029
当期製品製造原価	7,712,900	7,163,820
合計	7,723,505	7,181,849
他勘定振替高	175	—
製品期末たな卸高	18,029	30,019
製品売上原価	7,705,300	7,151,829
売上総利益	3,165,480	2,977,685
販売費及び一般管理費	2,453,457	2,742,750
営業利益	712,022	234,934
営業外収益		
受取利息	3,282	1,902
受取配当金	9,389	8,621
受取賃貸料	48,312	44,279
貸倒引当金戻入額	730	1,025
その他	37,987	52,657
営業外収益合計	99,703	108,485
営業外費用		
支払利息	2,262	1,907
退職給付会計基準変更時差異の処理額	53,632	53,632
その他	5,810	5,445
営業外費用合計	61,705	60,985
経常利益	750,020	282,434
特別損失		
投資有価証券評価損	—	3,935
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	85,613	—
災害による損失	139,787	—
特別損失合計	225,401	3,935
税引前当期純利益	524,619	278,499
法人税、住民税及び事業税	16,501	97,603
法人税等調整額	—	△332,387
法人税等合計	16,501	△234,783
当期純利益	508,118	513,283

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,708,389	2,708,389
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,708,389	2,708,389
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	1,442,759	1,442,759
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,442,759	1,442,759
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	1,442,759	1,442,759
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,442,759	1,442,759
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	677,097	677,097
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	677,097	677,097
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	△537,447	△29,329
当期変動額		
当期純利益	508,118	513,283
当期変動額合計	508,118	513,283
当期末残高	△29,329	483,953
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	139,649	647,768
当期変動額		
当期純利益	508,118	513,283
当期変動額合計	508,118	513,283
当期末残高	647,768	1,161,051
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△4,110	△4,110
当期変動額		
自己株式の取得	—	△90
当期変動額合計	—	△90
当期末残高	△4,110	△4,200

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	4,286,688	4,794,806
当期変動額		
当期純利益	508,118	513,283
自己株式の取得	—	△90
当期変動額合計	508,118	513,192
当期末残高	4,794,806	5,307,999
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	45,166	32,307
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,858	△6,606
当期変動額合計	△12,858	△6,606
当期末残高	32,307	25,700
評価・換算差額等合計		
当期首残高	45,166	32,307
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,858	△6,606
当期変動額合計	△12,858	△6,606
当期末残高	32,307	25,700
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	4,331,854	4,827,114
当期変動額		
当期純利益	508,118	513,283
自己株式の取得	—	△90
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,858	△6,606
当期変動額合計	495,259	506,585
当期末残高	4,827,114	5,333,699

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

5. その他

役員の異動（平成24年6月28日付予定）

① 監査役候補

常勤監査役 津久井則之（現 オオイテクノ(株)相談役）

非常勤監査役 飯塚 丈志（現 三菱電機(株)関係会社部経営企画担当部長）

（注）飯塚丈志氏は社外監査役候補であります。

② 補欠監査役候補

補欠監査役 飯田 修（現 当社常勤監査役）

補欠監査役 中村 猛（現 三菱電機(株)関係会社部技術担当部長）

補欠監査役 山田 清貴（現 エム・ユー・トラスト総合管理(株)常勤取締役）

（注）中村猛氏及び山田清貴氏は、補欠の社外監査役候補であります。

③ 退任予定監査役

監査役 飯田 修

監査役（社外） 原田 俊彦